

様式第五十の三（第48条第6項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和元年11月18日

2. 認定事業再編事業者の名称

データセクション株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

令和元年12月～令和4年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

本計画において、当社はJach Technology SpA（以下、Jach社）の株主を割当先として第三者割当て増資を実施し、Jach社株主はそれぞれの保有するJach社の発行済株式の一部（議決権比率100%）を当社に対して現物出資し、当社はJach社を連結子会社化した。当社の持つAI解析技術とJach社の保有するFollowUP事業のノウハウや海外進出の知見など双方の経営資源の最適配置によって生産性の向上を図り、企業価値の更なる向上を目指した。

（前向きな取組）

Jach社を連結子会社化した結果、共同での新サービスの開発や、事業用資産の共同購買による調達コストの低減、財務基盤の強化と調達力の強化により海外での新規大型案件の獲得などが達成できた。

この結果、当該サービスに関する売上高は、基準年度（平成31年3月期）との比較で約30%増加している。

（2）生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、令和4年3月期には平成31年3月期と比較して従業員1人当たりの付加価値を25.03%向上させることを目標としていたところ、実際には35.68%悪化した。

生産性の向上に関する数値目標の未達については、事業再編計画開始直後に新型コロナウイルス感染症の流行が始まり、主たる顧客である小売事業者の休業や業績悪化により当社の売上高が計画に対して下振れしたことと、令和4年3月期にJach社で新規大型案件の受注と設置工事があり計画を超えて従業員数が増加したことによる。令和5年3月期以降は、新型コロナウイルス感染症の収束による売上増加と、上述した新規大型案件の通年での収益化により、従業員一人当たり付加価値は改善する見込みである。

財務内容の健全性の向上としては、令和4年3月期において有利子負債はキャッシュフローの-9.6倍、経常収支比率は111.5%と計画していたところ、有利子負債はキャッシュ・フローの-0.8倍、経常収支比率は135.1%となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

データセクション株式会社	2名
Jach Technology SpA	26名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

データセクション株式会社	計画	6名	実績	5名
Jach Technology SpA	計画	38名	実績	51名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和4年3月実績）

データセクション株式会社	計画	6名	実績	5名
Jach Technology SpA	計画	38名	実績	51名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（令和4年3月までの実績）

データセクション株式会社	計画	4名	実績	1名
Jach Technology SpA	計画	18名	実績	28名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和4年3月までの実績）

出向	計画	0名	実績	5名
転籍	計画	0名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名

以上